

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第2期) 至 平成20年2月29日

株式会社 イトーヨーカ堂

(E03480)

第2期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 イトーヨーカ堂

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月30日

【事業年度】 第2期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社イトヨーカ堂

【英訳名】 Ito-Yokado Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 亀井 淳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町8番地8

【電話番号】 (03)6238-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画室長 田中吉寛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町8番地8

【電話番号】 (03)6238-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画室長 田中吉寛

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月
営業収益	(百万円)	1,653,893	1,677,855
経常利益	(百万円)	23,488	20,740
当期純利益	(百万円)	11,796	11,589
純資産額	(百万円)	650,121	644,520
総資産額	(百万円)	1,045,846	975,250
1株当たり純資産額	(円)	1,609.88	1,599.50
1株当たり当期純利益	(円)	29.49	28.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	61.6	65.6
自己資本利益率	(%)	1.8	1.8
株価収益率	(倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,781	24,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,011	△16,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,228	△35,161
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	158,205	125,009
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	15,188 〔42,573〕	16,578 〔39,163〕

- (注) 1 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価の算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月
営業収益	(百万円)	1,511,530	1,489,380
経常利益	(百万円)	20,982	19,341
当期純利益	(百万円)	13,356	11,088
資本金	(百万円)	40,000	40,000
発行済株式総数	(株)	400,000,000	400,000,000
純資産額	(百万円)	633,247	631,133
総資産額	(百万円)	933,602	891,248
1株当たり純資産額	(円)	1,583.12	1,577.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.02 (11.57)	12.47 (7.52)
1株当たり当期純利益	(円)	33.39	27.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	67.8	70.8
自己資本利益率	(%)	2.1	1.8
株価収益率	(倍)	—	—
配当性向	(%)	45.0	45.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	10,707 〔33,592〕	10,251 〔32,762〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価の算定が困難であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成18年3月1日に設立されました。平成18年3月1日に旧株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC（分割会社）に変更の上、スーパーストア事業を当社（新設会社）に承継させる会社分割を行い、同日付で、株式会社イトーヨーカ堂SHCは親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅しております。

大正9年、伊藤雅俊（名誉会長）の叔父にあたる吉川敏雄が、東京都台東区浅草に洋品店を開業し、その後、のれん分けされた兄伊藤 譲のもとで営業を開始いたしました。

昭和23年8月に法人組織として、合資会社羊華堂（代表者伊藤 譲）を設立しましたが、昭和31年7月、伊藤 譲の死去により、伊藤雅俊が合資会社羊華堂の経営を継承、昭和33年4月、大量販売方式を実行するため株式会社ヨーカ堂（旧株式会社イトーヨーカ堂）を設立、東京都足立区千住3丁目2番地に従来の建物（現在の千住店）を増改築して営業を開始いたしました。その後、株式の額面変更をするため、昭和46年3月1日を合併期日として株式会社イトーヨーカ堂（旧 川越倉庫株式会社、大正2年3月設立、その後昭和45年10月に株式会社イトーヨーカ堂に社名変更）に吸収合併されました。

しかし、実質上の存続会社は旧株式会社イトーヨーカ堂でありますので、同社が解散、消滅する平成18年3月1日までの以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、事実上の存続会社であった旧株式会社イトーヨーカ堂に関するものであり、その後の記載事項につきましては、当社に関するものであります。

年月	摘要
昭和37年11月	本店を東京都台東区入谷に移転
昭和40年6月	株式会社ヨーカ堂の社名を株式会社伊藤ヨーカ堂に変更
昭和42年9月	本店を東京都港区麻布十番に移転
昭和47年4月	新マーク採用にあたって、ロゴタイプをイトーヨーカ堂からイトーヨーカドーに変更
9月	東京証券取引所市場第二部上場
11月	株式会社ヨークフードサービス（その後、株式会社ファミリーに社名変更）設立
12月	本店を東京都千代田区三番町に移転
昭和48年3月	株式会社ヨークベニマルと業務提携
5月	米国レストランチェーン、デニーズ社と提携
7月	東京証券取引所市場第一部上場
11月	米国コンビニエンスストア、THE SOUTHLAND CORPORATION（現7-Eleven, Inc.と提携し、株式会社ヨークセブン（現株式会社セブン-イレブン・ジャパン）設立 米国レストランチェーン、デニーズ社との提携にもとづき株式会社デニーズジャパン設立
昭和50年12月	株式会社ヨークマート設立
昭和51年2月	コンチネンタル預託証券（CDR）発行に伴い、ルクセンブルグ証券取引所上場
昭和52年7月	米国ナスダック（NASDAQ）へ登録
昭和56年8月	本店を東京都港区芝公園に移転
9月	パリ証券取引所上場（現ユーロネクスト（パリ））
昭和60年12月	POSレジスター全店に導入
昭和61年7月	米国ナスダック（NASDAQ）市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
平成3年3月	株式会社セブン-イレブン・ジャパンとともにIYG Holding Companyを通じて 7-Eleven, Inc.へ資本参加し、経営権を取得
平成9年9月	中国に華糖洋華堂商業有限公司（現連結子会社）設立
平成13年4月	株式会社アイワイバンク銀行（現株式会社セブン銀行）設立
10月	株式会社アイワイ・カード・サービス設立
平成14年3月	ルクセンブルグ証券取引所上場廃止
平成15年5月	米国ナスダック（NASDAQ）における当社ADRの登録を廃止
平成16年5月	本店を東京都千代田区二番町に移転

年月	概要
平成17年4月 5月 8月 9月	旧株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび株式会社デニーズジャパン(以下「3社」)は共同して株式移転により完全親会社となる持株会社(株式会社セブン&アイ・ホールディングス)を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結 3社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認 東京証券取引所市場第一部およびユーロネクスト(パリ)上場廃止 株式会社セブン&アイ・ホールディングス設立、東京証券取引所市場第一部上場
平成18年3月	平成18年3月1日、当社設立 平成18年3月1日、旧株式会社イトーヨーカ堂は、商号を株式会社イトーヨーカ堂SHC(分割会社)に変更の上、スーパーストア事業を当社に承継させる会社分割を行い、同日付で、株式会社イトーヨーカ堂SHCは親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併され、解散、消滅
平成19年1月	当社のレストラン管理事業に関して有する株式(株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務に関し、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約締結
平成19年3月	レストラン管理事業に関して有する株式(株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継 親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対し、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式を現物配当
平成19年7月	株式会社赤ちゃん本舗を株式取得により子会社化
平成19年9月	金融関連事業管理事業に関して有する株式(株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継

3 【事業の内容】

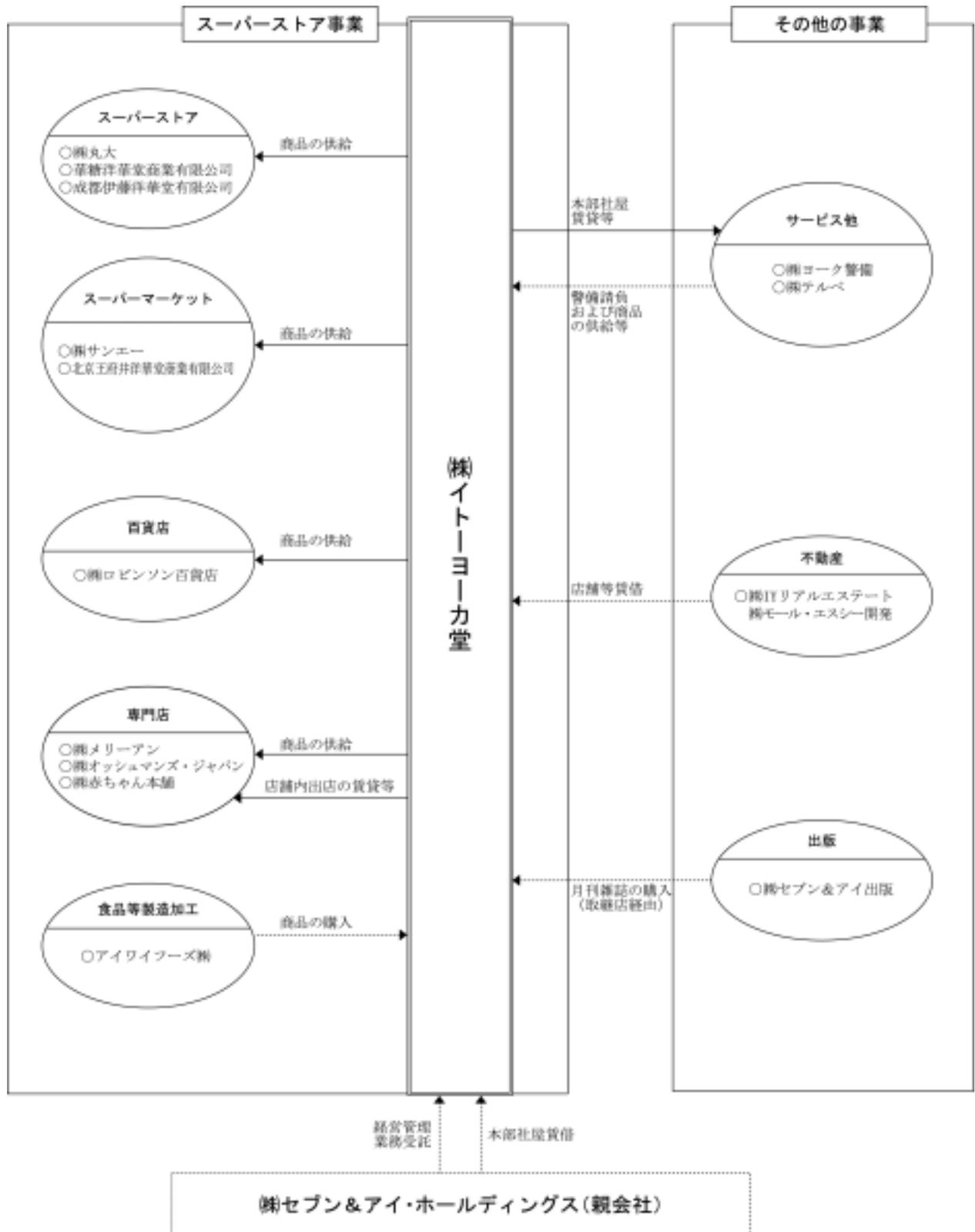
当社グループは、持株会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを含む99社のグループの中で形成される19社の企業グループであり、主としてスーパーストア事業を行っております。

各種事業内容と会社名および会社数は次のとおりであります。

事業内容等	会社名	会社数
スーパーストア事業(13社)	当社、株式会社丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社サンエー、北京王府井洋華堂商業有限公司 株式会社ロビンソン百貨店、株式会社メリーアン 株式会社オッシュマンズ・ジャパン アイワイフーズ株式会社、株式会社赤ちゃん本舗 紹興吉儿奥本舗服装用品有限公司 撫順小宝宝梦衣有限公司*1	当社 1社 連結子会社 11社 持分法を適用する関連会社 1社 計 13社
その他の事業(6社)	株式会社セブン&アイ出版、株式会社IYリアルエステート 株式会社ヨーク警備、株式会社テルベ 株式会社モール・エスシー開発*1 ススキノ十字街ビル株式会社*1	連結子会社 4社 持分法を適用する関連会社 2社 計 6社

- * 1 上表会社名欄に掲げられている撫順小宝宝梦衣有限公司、株式会社モール・エスシー開発、ススキノ十字街ビル株式会社は持分法を適用する関連会社であり、当社を除きその他はすべて連結子会社であります。
- * 2 平成19年7月31日付で、株式会社赤ちゃん本舗の株式を取得したことにより、同社とその子会社の紹興吉儿奥本舗服装用品有限公司が連結子会社となりました。また、同社の関連会社の撫順小宝宝梦衣有限公司は持分法を適用する関連会社となりました。
- * 3 株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社は、当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に基づき、平成19年3月1日に当社の所有する2社の株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。
- * 4 株式会社アイワイ・カード・サービスと株式会社ヨークインシュアランスは、当社と株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間の吸収分割契約に基づき、平成19年9月1日に当社の所有する2社の株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。
- * 5 株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



- (注) 1 上記図示のほか、(株)ヨーク警備は主として(株)ロビンソン百貨店および(株)丸大等の各社の警備を請け負っております。また、(株)セブン&アイ出版は取継店経由でグループ小売業各社に月刊雑誌（月1回発行）を販売しております。
- 2 会社名の前に○印を付した会社は連結子会社であります。
- 3 上記系統図には、小規模な連結子会社1社および関連会社2社は含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(親会社) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス (注) 2	東京都 千代田区	50,000	持株会社	[100.0]	7	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社に対し経営戦略に関するもの の他、各種役務および便益を提供 し、対価を受領しております。 ・当社に対し各種業務の受託を行っ ております。 ・当社に対し建物等を賃貸しており ます。
(連結子会社) 株式会社丸大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	100.0	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社の賃借建物の一部を駐車場用 として転借しております。 ・当社に対し建物の一部を事務所用 として賃貸しております。
華糖洋華堂商業有限公司 (注) 3	中国 北京市	千ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8	—	5	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千ドル 17,300	スーパーストア 事業	74.0	—	6	—
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社に対し建物等を賃貸してい ります。
北京王府井洋華堂商業有限公司 (注) 4	中国 北京市	千ドル 12,000	スーパーストア 事業	40.0	1	2	—
株式会社ロビンソン百貨店 (注) 3	埼玉県 春日部市	5,500	スーパーストア 事業	87.5	1	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社所有の駐車場を賃借してい ります。
株式会社メリーアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0	—	1	・当社の賃借建物の一部を店舗用と して転借しております。
株式会社 オッシュマンズ・ジャパン	東京都 千代田区	1,200	スーパーストア 事業	100.0	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社の賃借建物の一部を店舗用と して転借しております。
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	75	スーパーストア 事業	100.0	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より商品の一部を購入してい ります。 ・当社に対し商品の一部を供給して おります。
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	51.2	4	—	・当社に対し商品の一部を取継店経 由で供給しております。
株式会社 I Yリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0	2	1	・当社に対し建物等を賃貸してい ります。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0	3	—	・当社の警備を請け負っておりま す。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業	54.0	2	—	・当社に対し商品の一部を供給して おります。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	680	スーパーストア 事業	66.7	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を店舗用と して転借しております。 ・当社に対し商品の一部を供給して おります。
紹興吉儿奥本舗服装用品有限公 司	中国 浙江省	千ドル 1,000	スーパーストア 事業	90.0 (90.0)	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) 株式会社モール・エスシー開発	東京都 港区	622	その他の事業	15.0	2	1	・当社に対しショッピングセンターの運営管理業務の受託を行っております。
ススキノ十字街ビル株式会社	北海道 札幌市 中央区	100	その他の事業	37.6	1	—	・同社の借入金に対して担保を差し入れております。
撫順小宝宝梦衣有限公司	中国 遼寧省	千ドル 1,000	スーパーストア 事業	30.0 (30.0)	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	16,211 [38,849]
その他の事業	367 [314]
合計	16,578 [39,163]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
- 2 その他の事業の従業員数が前年度末に比べて603名(臨時従業員数は3,923名)減少しておりますが、主として、平成19年3月1日付で株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社が、また、平成19年9月1日で株式会社アイワイ・カード・サービスと株式会社ヨークインシュアランスが連結の範囲から除外されたこと、さらに、株式会社モール・エスシー開発が連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,251 [32,762]	39.1	16.9	5,784,643

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セブン&アイグループ労働組合連合会(組合員39,080人)とセブン&アイグループ労働組合連絡協議会(組合員数5,340人)が組織されており、U I ゼンセン同盟流通部会・フードサービス部会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社を取り巻く経営環境は、堅調な企業業績や民間設備投資が増加基調で推移したものの、個人消費は依然として本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境において、当社は親会社の株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループの一事業会社として企業価値の最大化に向けて様々な取り組みを実施いたしました。専門分野における事業展開を強化するため、平成19年7月にマタニティ・ベビー・チャイルド用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗の株式を取得し、同社を子会社といたしました。また、グループシナジー効果の拡大に向け、セブン&アイ・ホールディングス独自の電子マネー「nanaco（ナナコ）」の導入やグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の展開など新たな取り組みも実施いたしました。

このような結果、当連結会計年度の営業収益は1,677,855百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は18,445百万円（前年同期比85.5%）、経常利益は20,740百万円（前年同期比88.3%）、当期純利益は11,589百万円（前年同期比98.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

スーパーストア事業

日本国内においては、当社が、平成19年11月に新店出したモール型ショッピングセンターとして6店舗目となる「Ario（アリオ）西新井」を含む3店舗の開店と1店舗の閉店により176店舗（前連結会計年度末比2店舗増）を運営しております。

商品面では、食品分野において、安心・安全な商品をお求めになるお客様への対応として、契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品」の販売拡大、産地から直送する近海ものの鮮魚の仕入れなどを引き続き強化いたしました。衣料品分野では、プライベートブランドの導入、ナショナルブランドメーカーとの共同開発による専門商品の積極的な展開を継続するとともに、店舗ごとの立地、客層、売場規模に合わせた品揃えと売場展開にも注力いたしました。

また、当社の店舗において、平成19年5月よりセブン&アイ・ホールディングスグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売を加工食品とデイリー食品の分野で開始いたしました。日本国内の有名なメーカーとの共同開発により、ナショナルブランド商品以上の品質を維持しながらもリーズナブルな価格設定を実現したこれらの商品は、積極的な売場展開や試食対応により好調な販売を達成しております。平成19年11月からは、紙製品や洗剤などの住居関連商品における商品展開を開始するなど品揃えの拡大に注力した結果、当連結会計年度末時点の総開発単品数は約300単品にまで拡大いたしました。

さらに、新たなチャネルとしてお客様にインターネットで注文いただいた商品をご自宅までお届けする「イトーヨーカドーのネットスーパー」の実施店舗を当連結会計年度末時点で80店舗にまで拡大いたしました。

海外においては、中国北京市に7店舗（前年度末比1店舗増）の総合スーパーと2店舗（同1店舗増）の食品スーパーを、また、四川省成都に3店舗（同1店舗増）の総合スーパーを展開しております。これら店舗の売上は、それぞれの地域のお客様のニーズにあった店づくりに努めることで順調に推移しております。

その他の事業

金融関連事業においては、クレジットカード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスが、お客様の認知度の高まりに伴い順調に業容を拡大いたしました。また、株式会社セブン&アイ・ホールディングス独自の電子マネー「nanaco（ナナコ）」の発行促進やお客様に更なる利便性を提供するためのサービスやシステムの検討を進めてまいりました。しかし、株式会社セブン&アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、同社との間で締結した吸収分割契約に基づき、平成19年9月1日に当社が所有する株式会社アイワイ・カード・サービスと株式会社ヨークインシュアランスの株式を株式会社セブン&アイ・ホールディングスへ承継したことにより、2社は連結の範囲から除外され、金融関連事業を営む会社はなくなりました。

なお、出版、不動産事業等を営む子会社については、順調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33,196百万円減少し125,009百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入が前連結会計年度に比べ13,590百万円減少し24,191百万円の収入となりました。この減少は、税金等調整前当期純利益は1,275百万円増加しましたが、法人税等の支払額が6,841百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前連結会計年度に比べ4,657百万円減少し16,354百万円の支出となりました。この減少は、有形固定資産の売却による収入の増加が12,539百万円、差入保証金の返還等による収入の増加が3,450百万円あったものの、前連結会計年度に発生した関係会社株式の売却による収入12,034百万円が当連結会計年度には発生していないこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支出が前連結会計年度に比べ33,933百万円増加し35,161百万円の支出となりました。これは、社債の償還による支出の増加が30,390百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,208,463	101.9
その他の事業	368	16.0
合計	1,208,832	101.7

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	1,641,738	103.2
その他の事業	1,664	5.8
合計	1,643,402	101.5

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、原油や穀物などの原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇などにより、依然として厳しいまま推移することが予想されます。このような経営環境におきまして、当社は「新・総合生活産業」の実現に向けて既存事業の強化および収益性の向上に努めてまいります。「ひとり一人が意識改革し、一步を踏み出して仕事をする事」、「無駄を無くし、きめ細かい仕事を行うこと」、「お客様は新しいものを求めている」という方向性を定め、既存店舗におきましては、商品の値下げや廃棄の抑制を推進するとともに、個店ごとの品揃えや売場展開を一層強化いたします。また、不採算店舗の閉鎖につきましても検討を進めてまいります。当社は、商品仕入・原材料調達・商品開発・物流などあらゆる面でグループ内企業の協力体制を強化し、より一層のグループシナジー効果を追求してまいります。

なお、当社は、現時点では、「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第127条）を明確な形では定めておりませんが、業績の更なる改善やコーポレート・ガバナンスの強化等を通じたグループ企業価値の最大を目指しており、当社グループの企業価値を毀損させるおそれのある当社株式の大量取得行為等については適切な対応が必要と考えております。当該基本方針については、今後の法制度や裁判例等の動向および社会的な動向を踏まえ、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

(1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っておりますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の出産地・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の取引先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の仕入国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業

当社グループの業績および財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

(6) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できうる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給が影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やATM等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行っております。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるようシナリオ別の対策の策定を行っておりますが、想定外の資産運用効率の低下、資金調達コストの上昇が発生した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出しておりますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上しておりますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壤汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の買い戻しが発生したり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護法

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社における不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) グループ経営管理契約

当社は、旧株式会社イトーヨーカ堂が、平成17年12月20日に同社の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスが同社に対して行う経営管理に関し締結した「グループ経営サービス等の提供に関する基本契約書」を承継しております。

(2) レストラン管理事業の吸収分割契約

当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズとは、平成19年1月11日、当社のレストラン管理事業に関して有する株式（株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて）を含む権利義務に関し、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結しております。

(3) 金融関連事業管理事業の吸収分割契約

当社と株式会社セブン&アイ・ホールディングスとは平成19年7月24日、当社の金融関連事業に関して有する株式（株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて）を含む権利義務に関し、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社は、本書第1 企業の概況 2 沿革 に記載の通り平成18年3月1日付けで設立され、旧株式会社イトーヨーカ堂が商号を株式会社イトーヨーカ堂SHCに変更し、会社分割を行い、同社よりスーパーストア事業および関係会社管理業務に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業収益および営業利益

当社の事業の中核である株式会社イトーヨーカ堂では、商品面においてお客様のニーズに合った新しい価値の提供に取り組むとともに、グループの新たなプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」の販売にも注力いたしました。またお客様がインターネットを介して注文された商品をご自宅までお届けするネットスーパーの実施店舗を80店舗にまで拡大し、販売チャネルの多様化を図るとともに販売機会拡大と潜在需要の掘り起しにも努めました。こうした取り込みにより株式会社イトーヨーカ堂の売上高は1,464,094百万円（前年同期比98.4%）、商品別では、衣料品278,168百万円（前年同期比95.7%）、住居関連商品253,609百万円（前年同期比96.1%）、食料品670,532百万円（前年同期比99.7%）となりました。また営業利益は17,126百万円（前年同期比93.5%）となっております。店舗展開ではモール型ショッピングセンターとして6店目となる「アリオ西新井」を含む3店舗を新規に出店、1店舗を閉鎖したことにより当連結会計年度末の店舗数は176店舗となりました。

連結子会社の異動につきましては、平成19年7月に株式会社赤ちゃん本舗を株式取得により連結子会社とし決算期の変更もあり8ヶ月分の損益が取込まれております。一方、レストラン事業の株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社を平成19年3月より連結から除外、同じく金融関連事業の株式会社アイワイ・カード・サービスおよび株式会社ヨークインシュアランスを平成19年9月より連結から除外しております。また株式会社モール・エスシー開発は、平成19年9月より連結子会社から持分法適用の関連会社に異動しております。

海外においては、中国北京市に7店舗（前年度末比1店舗増）の総合スーパーと2店舗（同1店舗増）の食品スーパーを、また、四川省成都に3店舗（同1店舗増）の総合スーパーを展開しており、これらの店舗の売上は、順調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ23,962百万円増加の1,677,855百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ3,129百万円減少の18,445百万円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益は減少したものの、受取利息の増加、受取配当金の増加および負ののれん償却額の増加等により前連結会計年度に比べ762百万円増加しました。営業外費用は、社債の償還により社債利息は減少いたしましたが、支払利息の増加および為替差損の増加等により前連結会計年度に比べ381百万円の増加となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2,748百万円減少の20,740百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、主に、株式会社イトーヨーカ堂の固定資産売却益が大幅に増加したことにより前連結会計年度に比べ8,193百万円増加しました。特別損失は、減損損失は減少したものの、固定資産売却損の増加および商品券回収損引当金繰入額の計上等により前連結会計年度に比べ4,169百万円の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,275百万円増加の22,290百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）および当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ1,369百万円増加の10,095百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担額は、主に持分法による投資利益の減少および受取配当金等永久に益金に算入されない項目の減少等により前連結会計年度に比べ3.8ポイント増加の45.3%となりました。少数株主利益は、前連結会計年度に比べ112百万円増加の606百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ206百万円減少の11,589百万円となりました。

(3) 財務状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において株式会社赤ちゃん本舗と同社の子会社1社を新たに連結の範囲に加えております。一方、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社、株式会社アイワイ・カード・サービス、および株式会社ヨークインシュアランスを連結の範囲から除外しております。また、株式会社モール・エスシー開発を連結子会社から持分法適用の関連会社に異動しております。

総資産は、前連結会計年度末に比べ70,596百万円減少して975,250百万円となりました。

流動資産は、主に、株式会社アイワイ・カード・サービスの連結除外により前連結会計年度末に比べ101,615百万円減少し、371,945百万円となりました。

固定資産は、主に、新店のための建設仮勘定の増加および投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ31,075百万円増加し、603,136百万円となりました。

繰延資産は、創立費の償却により前連結会計年度末に比べ56百万円減少の168百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ64,995百万円減少して330,729百万円となりました。

流動負債は、主に、株式会社アイワイ・カード・サービスの連結除外による短期借入金等の減少および社債の返還等により前連結会計年度末に比べ75,072百万円減少し、184,665百万円となりました。

固定負債は、主に、繰延税金負債の増加およびテナントからの入店保証金の増加により前連結会計年度末に比べ10,078百万円増加し、146,064百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,601百万円減少して644,520百万円となりました。

株主資本のうち資本金および資本剰余金は、前連結会計年度末と比べ増減はなくそれぞれ40,000百万円および165,621百万円となっております。利益剰余金は、主に剰余金の配当により4,388百万円の減少、分割型の会社分割による減少21,305百万円および当期純利益の計上による11,589百万円の増加により計16,890百万円減少し、415,978百万円となりました。

評価・換算差額等は、主にその他有価証券評価差額金が12,481百万円増加したことにより、18,201百万円となりました。

少数株主持分は、1,450百万円減少し4,719百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ10.38円減少し1,599.50円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.6%から65.6%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、33,196百万円減少し、125,009百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ13,590百万円減少し、24,191百万円となりました。この減少は主に投資活動への調整項目の固定資産売却益が5,823百万円増加したことおよび法人税等の支払額が6,841百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ4,657百万円減少し、16,354百万円となりました。この減少は、支出面では主に無形固定資産の取得および「差入保証金及び建設協力立替金の差入れ」による支出が合計で6,086百万円増加したこと、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得、関係会社出資金の取得および預り保証金の返還による支出が合計で7,704百万円減少したことによります。収入面では主に有形固定資産の売却、子会社株式等の取得および差入保証金の返還による収入が合計で18,350百万円増加したこと、無形固定資産の売却、関係会社株式の売却および預り保証金の預りによる収入が合計で14,763百万円減少したことによります。また、預け金の減少による資金84,290百万円は概ね定期預金の預け入りに使用されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ33,933百万円増加し、35,161百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入返済の純額で返済が3,077百万円増加したことおよび社債の償還による支出が30,390百万円増加したことによるものであります。

上記に加え、当連結会計年度における「現金及び現金同等物に係る換算差額」による資金の調整額(増加額)が前連結会計年度に比べ143百万円減少、また当連結会計年度における連結子会社の連結除外により資金が6,039百万円減少しております。この減少額は連結キャッシュ・フロー計算書の「連結除外による現金及び現金同等物の減少額」の欄に表示されております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く経営環境は、原油や穀物などの原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇などにより、依然として厳しいまま推移することが予想されます。

このような状況のもと、内部体質の強化では、不採算店3～5店舗の閉店とともに、2,000坪クラスの店舗における商品構成の見直し、値下げ・廃棄ロス削減による収益改善など、構造改革をすすめます。また都市型ショッピングセンター「アリオ」の出店を加速します。シナジー効果の拡大に向けては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の拡大を推進し荒利益率の引き上げを図ります。新しい事業への挑戦においては、ネットスーパーの店舗拡大・拡充を図ってまいります。平成21年2月期は、株式会社イトーヨーカ堂では、2店舗の出店を計画しております。また中国では、総合スーパーを2010年度までに新たに7店舗の出店を計画しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
スーパーストア事業	43,940
その他の事業	1,887
合計	45,827

(注) 上記金額には差入保証金および建設協力立替金を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資額は、45,827百万円となりました。スーパーストア事業においては、新店出店に加え、既存店の活性化に取り組み43,940百万円の投資を行いました。その他の事業においては、平成19年8月31日まで連結子会社でありました株式会社アイワイ・カード・サービスでのシステム開発等により1,887百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年2月29日現在における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
	有形固定資産			無形固定資産			合計
	建物および 構築物	器具備品 および その他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
スーパーストア事業	123,263	10,420	101,332 (900,532)	1,323	3,032	239,373	16,211 (38,849)
その他の事業	4,145	52	10,779 (59,581)	—	0	14,978	367 (314)
合計	127,408	10,473	112,112 (960,113)	1,323	3,033	254,351	16,578 (39,163)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			有形固定資産			無形固定資産		合計	
			建物および 構築物	器具備品お よびその他	土地 (面積㎡)	借地権	ソフト ウェア		
苫小牧店他12店舗 (北海道)	スーパー ストア事業	店舗等	8,294	325	282 (4,138)	73	-	8,975	388 (2,184)
弘前店他3店舗 (青森県)	"	"	4,304	95	6,106 (62,622)	-	-	10,507	103 (819)
花巻店 (岩手県)	"	"	798	40	1,460 (43,056)	-	-	2,299	19 (141)
石巻中里店他2店舗 (宮城県)	"	"	73	11	- (-)	-	-	85	73 (384)
秋田店 (秋田県)	"	"	-	-	- (-)	-	-	-	26 (210)
平店他2店舗 (福島県)	"	"	393	69	918 (15,128)	-	-	1,380	88 (525)
古河店他3店舗 (茨城県)	"	"	2,329	125	801 (3,476)	-	-	3,256	173 (723)
小山店他1店舗 (栃木県)	"	"	512	90	- (-)	-	-	603	78 (365)
藤岡店他2店舗 (群馬県)	"	"	132	36	84 (1,777)	113	-	367	85 (379)
川越店他22店舗 (埼玉県)	"	"	14,084	1,143	10,164 (60,389)	301	-	25,694	1,283 (3,979)
柏店他20店舗 (千葉県)	"	"	9,923	1,005	555 (16,372)	-	-	11,484	1,172 (3,987)
千住店他34店舗 (東京都)	"	"	31,344	2,178	28,657 (119,136)	389	-	62,569	2,192 (6,853)
相模原店他29店舗 (神奈川県)	"	"	11,212	1,476	15,600 (85,909)	-	-	28,290	1,867 (5,961)
直江津店 (新潟県)	"	"	-	-	- (-)	-	-	-	22 (114)
甲府昭和店 (山梨県)	"	"	1,879	65	380 (8,893)	-	-	2,326	54 (249)
上田店他4店舗 (長野県)	"	"	1,367	30	1,656 (24,943)	9	-	3,064	105 (506)
各務原店他1店舗 (岐阜県)	"	"	-	-	- (-)	-	-	-	74 (286)
富士店他4店舗 (静岡県)	"	"	3,209	215	3,406 (26,238)	10	-	6,842	284 (921)
豊橋店他6店舗 (愛知県)	"	"	860	195	- (-)	-	-	1,055	327 (986)
奈良店 (奈良県)	"	"	-	-	- (-)	-	-	-	56 (267)
六地藏店 (京都府)	"	"	1,743	20	3,146 (18,975)	-	-	4,909	38 (183)
堺店他3店舗 (大阪府)	"	"	13,639	425	3,653 (32,284)	-	-	17,718	280 (977)
加古川店他3店舗 (兵庫県)	"	"	2,602	214	3,158 (50,127)	-	-	5,974	199 (917)
岡山店 (岡山県)	"	"	144	38	- (-)	-	-	183	53 (225)
福山店 (広島県)	"	"	-	-	- (-)	-	-	-	46 (166)
本部他 (東京都他)	"	事務所等	4,148	188	13,746 (178,085)	40	1,911	20,037	1,166 (455)

(注) 1 上記金額には消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間月間163時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3 提出会社における連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間
情報関連機器	42,212台	4年～6年
その他	794台	4年～5年

(注) 1 上記の賃借設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

2 上記に係る当期支払リース料は4,840百万円であり、リース料期末残高相当額は13,646百万円です。

(3) 国内子会社

該当事項はありません。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ア リ オ 鳳 大阪府堺市西区	スーパー ストア 事業	店舗等	22,309	11,260	自己資金	平成19年2月	平成20年3月
提出 会社	本 牧 (仮 称) 神奈川県横浜市中区	スーパー ストア 事業	店舗等	822	119	自己資金	平成19年11月	平成20年11月
提出 会社	武 蔵 小 金 井 (仮 称) 東京都小金井市	スーパー ストア 事業	店舗等	6,863	1,776	自己資金	平成19年10月	平成21年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	—	—
計	400,000,000	400,000,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (設立)	400,000	400,000	40,000	40,000	165,621	165,621

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	4,000,000	—	—	—	4,000,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	400,000	100.00
計	—	400,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,000,000	4,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	400,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては利益に見合った還元を行うこと基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円95銭とし、中間配当金（7円52銭）と合わせて12円47銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、主に新規出店および既存店の活性化資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成19年9月25日 取締役会	3,008	7円52銭
平成20年5月15日 定時株主総会	1,980	4円95銭

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】
該当事項はありません。
- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】
該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者(CEO)	鈴木 敏 文	昭和7年12月1日生	昭和38年9月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和46年9月 同社取締役 昭和52年9月 同社常務取締役 昭和53年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン代表取締役社長 昭和58年4月 株式会社イトーヨーカ堂専務取締 役 昭和60年5月 同社取締役副社長 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成4年10月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン代表取締役会長(現任) 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締 役会長 最高経営責任者(CEO) 平成15年5月 株式会社セブン-イレブン・ジャ パン 最高経営責任者(CEO)(現 任) 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス代表取締役会長 最高経 営責任者(CEO)(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)代表取締役会長 最高経営責 任者(CEO)(現任)	(注)2	—
取締役 副会長		佐藤 信 武	昭和13年8月8日生	昭和39年11月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和52年5月 同社取締役 昭和58年4月 同社常務取締役 昭和60年5月 同社専務取締役 平成5年5月 同社取締役副社長 平成12年5月 株式会社ヨークベニマル代表取締 役会長(現任) 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役副 会長 平成15年5月 株式会社ヨークベニマル最高経営 責任者(CEO)(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)取締役副会長(現任)	(注)2	—
代表取締役 社長	最高執行 責任者(COO)	亀井 淳	昭和19年5月30日生	昭和55年1月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成5年5月 同社取締役 平成11年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 専務執行役員 開発本部長 平成17年5月 同社管理本部長 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会 社)専務取締役 専務執行役員 管理本部長 平成18年5月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成18年9月 当社代表取締役社長 最高執行責 任者(COO)(現任) 平成19年5月 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィングス取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中国室管掌	埴 昭彦	昭和17年2月12日生	昭和42年8月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和60年5月 同社取締役 平成3年5月 同社常務取締役 平成8年5月 同社専務取締役 平成8年6月 同社中国室長 平成15年5月 同社専務執行役員 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)専務取締役 専務執行役員 中国室長 平成18年5月 当社取締役 専務執行役員 中国室長 平成19年5月 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ 代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社取締役 中国室管掌(現任) 平成19年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 取締役(現任)	(注)2	—
取締役	専務 執行役員 管理本部長	太田 喜明	昭和21年9月4日生	昭和44年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成5年5月 同社取締役 平成13年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役員 平成17年5月 同社人事本部長 平成18年1月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 人事企画部シニアオフィサー(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)常務取締役 常務執行役員 人事本部長 平成18年5月 当社取締役 常務執行役員 人事本部長 平成18年9月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 人事本部長 平成19年5月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 人事本部長 平成20年5月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	—
取締役		稲岡 稔	昭和20年8月31日生	昭和59年5月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成5年5月 同社取締役 平成13年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役員 平成18年1月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 総務部シニアオフィサー 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)常務取締役 平成18年5月 当社取締役(現任) 平成18年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員 総務部シニアオフィサー 平成20年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員 総務部シニアオフィサー 兼 法務部シニアオフィサー(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		後藤 克弘	昭和28年12月20日生	平成元年7月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成14年4月 株式会社イトーヨーカ堂出向 同社秘書室長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社執行役員 平成16年5月 同社常務取締役 常務執行役員 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役 最高管理責任者(CAO) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)常務取締役 常務執行役員秘書室長 平成18年5月 当社取締役(現任) 平成18年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役 常務執行役員最高管理責任者(CAO) 兼 秘書室長(現任)	(注)2	—
取締役	常務 執行役員 企画室長	田中 吉寛	昭和25年3月14日生	昭和52年7月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成15年5月 同社取締役 執行役員 総合企画室長 平成18年1月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 予算管理部シニアオフィサー(現任) 平成18年1月 株式会社イトーヨーカ堂取締役 執行役員 企画室長 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役 執行役員 企画室長 平成20年5月 当社取締役 常務執行役員 企画室長(現任)	(注)2	—
取締役	執行役員 第二販売 事業部長	岡村 洋次	昭和23年12月9日生	昭和47年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成13年5月 同社取締役 平成14年12月 同社食品事業部長 平成15年5月 同社執行役員 平成17年9月 同社販売事業部長 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役 執行役員 販売事業部長 平成19年9月 当社取締役 執行役員 第二販売事業部長(現任)	(注)2	—
取締役	執行役員 販売促進 部長兼IT 事業部長	青木 繁忠	昭和29年2月26日生	昭和52年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成15年5月 同社取締役 執行役員 販売促進部長 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役 執行役員 販売促進部長 平成20年1月 当社取締役 執行役員 販売促進部長 兼 IT事業部長(現任)	(注)2	—
取締役		高羽 康夫	昭和25年10月7日生	昭和50年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成16年5月 同社執行役員 平成16年6月 同社広報室長 平成17年5月 同社取締役 平成18年1月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 広報センターシニアオフィサー(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神田 郁夫	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成4年2月 同社事務管理部総括マネジャー 平成14年5月 同社常勤監査役 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス常勤監査役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役		鈴木 洋子	昭和45年9月21日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 高城合同法律事務所(現小池・高城総合法律事務所)入所 平成14年11月 鈴木総合法律事務所入所・パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂監査役 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス監査役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)監査役(現任)	(注)3	—
監査役		中地 宏	昭和7年3月2日生	昭和53年3月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 平成9年8月 監査法人ナカチ会長・代表社員(現任) 平成10年10月 日本公認会計士協会会長 平成10年12月 金融再生委員会委員 平成11年4月 株式会社ナカチ経営研究所代表取締役会長(現任) 平成17年5月 株式会社イトーヨーカ堂監査役 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス監査役(現任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)監査役(現任)	(注)3	—
計						—

- (注) 1 監査役鈴木洋子および中地宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は平成20年5月から1年間であります。
3 監査役の任期は平成19年5月から4年間あります。
4 当社では、各人の責任範囲と達成目標をより明確にし、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、それぞれの業務執行に専念させ、経営の管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にする執行役員制度を導入しております。
執行役員15名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の9名であります。

役名および職名	氏名
専務執行役員 営業本部長	山口 義之
常務執行役員 開発本部長	實川 芳昭
常務執行役員 食品事業部長	竹田 利明
執行役員 中国室副室長	麦倉 弘
執行役員 店舗管理室長	牧野 英夫
執行役員 衣料事業部長	片山 裕介
執行役員 住居事業部長	金竹 正江
執行役員 物流部長	平賀 信年
執行役員 人事本部長 兼 勤労厚生部長	長岐 等

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、当社を含む傘下の事業会社を監督・統括する持株会社として、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の最大化を使命としております。

同社および当社は、コーポレート・ガバナンスを、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動における法令の遵守、資産の適正な保全、という4つの課題を合理的に保証することであると考え、その究極的な目的は、長期的な企業価値の拡大であると考えております。

この目的の達成に向けて、当社は、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、自立性を発揮しながら、利益の成長および資本効率の向上を追求してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成20年5月15日現在11名の取締役で構成されておりますが、変化の激しい経営環境の中でも迅速な意思決定と業務執行を実行できるよう、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しております。なお、当社は、経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

また、当社は、監査役制度を軸に経営のモニタリングを実施しております。監査役は、平成20年5月15日現在3名（うち2名は社外監査役）で構成しており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、定期的な取締役等からの業務執行状況の聴取、内部監査部門との積極的な情報交換などにより、取締役の職務の執行を監査するほか、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。

なお、当社は、社外監査役について、その職務を補助する兼任の使用人を置き、社内監査役と円滑な情報交換や緊密な連携を可能とするサポート体制を確立しております。

さらに、当社は、内部監査を行う独立した部門として監査室（5名）を設置し、販売活動や管理業務の遂行状況を監視するとともに、監査役および親会社の監査室との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能の充実を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、平成18年5月18日開催の取締役会においてその基本方針を決議しておりましたが、その構築・整備・運用状況をふまえて、平成20年3月18日開催の取締役会において、当該基本方針を次のとおり改訂することを決議しております。

I 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i 当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社とともに、「社是」および「企業行動指針」等において、信頼される誠実な企業であり続けるために、経営倫理を尊重した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たすことを宣言し、これに基づき、コンプライアンス委員会を中核とする体制を構築・整備・運用し、ヘルプラインの運用、公正取引の推進および企業行動指針・各社ガイドラインの見直し等を通じて、一層のコンプライアンスの徹底を図ります。

- ii 当社は、いわゆる反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶するとともに、警察、弁護士等外部専門機関との連携により、民事・刑事両面からの法的対応をすみやかに実施します。
 - iii 業務執行部門から独立した当社内部監査部門が、当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施し、確認を行います。
 - iv 監査役は、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを検証し、監視機能の実効性向上に努めます。
- II 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- i 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成・保管が法定されている文書（電磁的記録を含み、以下同様とします。）、ならびに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書および情報については、法令および情報管理基本規程に基づき、それぞれ適正に作成・保存・管理いたします。
 - ii 当社に関する重要な情報については、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの開示を担当する主管部門および当社が連携して、迅速かつ網羅的に収集し、適時に正確な情報開示を実施します。
 - iii 当社について、重要な業務文書の適正な作成・保存・管理、適時・正確な情報開示のほか、営業秘密・個人情報等重要な情報の安全な管理等も踏まえた統合的な情報管理を行うため、情報管理委員会を中核とする情報管理体制を構築・整備・運用するとともに、情報管理体制の整備・運用状況を点検し、さらなる改善への取り組みを継続して実施します。また、情報管理の実施状況等については、定期的に取り締り会および監査役に報告を行います。
- III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- i 当社および株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社における経営環境およびリスク要因の変化を踏まえ、当社の事業内容におけるリスクの適正な分析・評価・検討を行うため、リスク管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用します。
 - ii リスクの管理状況について、定期的に取り締り会および監査役に報告する体制を構築・整備・運用するとともに、取締役会、取締役および執行役員は、業務執行に伴うリスクについて十分に調査・分析・検討を行い、迅速に改善措置を実施します。
 - iii リスクの発生時においては、当社および株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社の全体における損害を最小限に抑えるため、危機管理本部を設置し、直ちに業務の継続に関する施策を講じます。
- IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i 当社は、決裁権限規程等において、取締役および執行役員の決裁権限の内容、ならびに各業務に関与すべき担当部門等を明確かつ適切に定めることで、業務の重複を避け、機動的な意思決定・業務遂行を実現します。
 - ii 取締役会は、会社の持続的な成長を確保するため、当社における重点経営目標および予算配分等について定めるとともに、取締役および執行役員からの定期的な報告等を通じて、業務執行の効率性および健全性を点検し、適宜見直しを行います。
 - iii 取締役会は、原則月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会または書面による取締役会決議を実施し、迅速な意思決定を行い、効率的な業務執行を推進します。

- V 財務報告の適正性を確保するための体制
- i 株式会社セブン&アイ・ホールディングスの財務報告に係る内部統制プロジェクトを中核として、当社および株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社における財務報告の適正性を確保するために必要な管理体制を構築・整備・運用します。
 - ii 財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高いと認められる事項について取締役、監査役および会計監査人間で適切に情報共有を行います。
- VI 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i I からV記載事項のすべてについて、グループとしての管理体制を構築・整備・運用するものとし、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの政策大綱を受け、具体的策定を行います。
 - ii 株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社は、各事業部門が連携し、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの各部と情報共有を図りながら活動します。
 - iii 株式会社セブン&アイ・ホールディングスの内部監査部門は、グループ各社に対する監査を実施します。
- VII 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じます。
- VIII 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき専任の使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとします。
- IX 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役または使用人の不正行為、法令・定款違反行為等を発見したときは、すみやかに監査役に報告するものとし、それにより不利益を受けることはないものとします。
- また、コンプライアンス委員会は、公益通報の意義をも有するヘルプライン運用状況を、定期的に代表取締役社長および監査役に報告するものとします。
- X その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行います。
 - ii 監査役は、当社内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて当社内部監査部門に調査を求めることができるものとします。
 - iii 監査役は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の各社の監査役と定期的に会合を持ち、その他随時連携して企業集団における適正な監査を実施します。
 - iv 監査役は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとします。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 273百万円

監査役 3百万円（内、社外監査役 1百万円）

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年3月1日に同意された株主総会決定事項についての会社の提案内容に基づいて、取締役の報酬限度額は年額5億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額7千万円以内と定められております。

3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与50百万円が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- I 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。
- II 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役の職務が複雑化・多様化している状況において、必要以上に慎重・詳細な検討をすることにより経営の機動性が損なわれ、過度に経営が萎縮してしまうことや、監査対象となる取締役の業務執行の範囲が非常に複雑かつ広汎に及んでいる状況において、監査役が取締役の経営判断に対して過度のブレーキをかけ、かえって経営の効率性を阻害する結果となることを未然に防止し、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。
- III 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

監査報酬

当社および連結子会社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬額は以下のとおりであります。

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	107百万円
上記以外の報酬	—

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 井上 寅喜
指定社員 業務執行社員 大谷 秋洋
指定社員 業務執行社員 永井 勝

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士8名、その他7名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人とあずさ監査法人による共同監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぎ監査法人、あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		160,953		103,210	
2 受取手形及び売掛金		72,358		20,817	
3 営業貸付金		21,203		—	
4 有価証券		—		115,024	
5 たな卸資産		86,219		89,320	
6 前払費用		8,275		8,845	
7 繰延税金資産		12,377		9,887	
8 預け金		94,000		4,110	
9 その他		19,590		20,734	
貸倒引当金		△ 1,417		△4	
流動資産合計		473,561	45.3	371,945	38.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	354,080		354,804	
減価償却累計額		217,272	136,807	227,396	127,408
(2) 車両運搬具		117		132	
減価償却累計額		71	46	79	53
(3) 器具備品		40,747		44,917	
減価償却累計額		30,092	10,654	34,497	10,419
(4) 土地	※1		109,883		112,112
(5) 建設仮勘定			10,772		32,950
有形固定資産合計		268,163	25.6	282,944	29.0
2 無形固定資産					
(1) のれん	※3	—		2,596	
(2) 連結調整勘定		5,786		—	
(3) ソフトウェア		2,221		3,033	
(4) その他		1,473		1,636	
無形固定資産合計		9,480	0.9	7,266	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	28,110		48,566	
(2) 長期貸付金		10,998		11,205	
(3) 長期差入保証金		233,387		222,708	
(4) 前払年金費用		5,501		9,710	
(5) 建設協力立替金		5,120		10,752	
(6) 繰延税金資産		6,578		185	
(7) その他		10,502		14,975	
貸倒引当金		△ 5,783		△5,177	
投資その他の資産合計		294,416	28.2	312,925	32.1
固定資産合計		572,061	54.7	603,136	61.9
III 繰延資産					
創立費		224		168	
繰延資産合計		224	0.0	168	0.0
資産合計		1,045,846	100.0	975,250	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		80,335		88,953	
2 短期借入金	※1	55,816		26,861	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	1,425		4,732	
4 一年内償還予定の社債		30,000		1,217	
5 未払法人税等		7,590		1,358	
6 未払費用		12,415		12,387	
7 預り金		6,079		2,326	
8 販売促進引当金		10,198		3,787	
9 賞与引当金		5,864		5,846	
10 役員賞与引当金		91		74	
11 商品券回収損引当金		—		2,324	
12 その他		49,923		34,795	
流動負債合計		259,738	24.8	184,665	18.9
II 固定負債					
1 社債		70,000		71,077	
2 長期借入金	※1	16,262		17,122	
3 繰延税金負債		486		5,659	
4 退職給付引当金		243		308	
5 役員退職慰労引当金		1,287		1,414	
6 長期預り金		46,409		49,238	
7 その他		1,296		1,243	
固定負債合計		135,985	13.0	146,064	15.0
負債合計		395,724	37.8	330,729	33.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		40,000		40,000	
2 資本剰余金		165,621		165,621	
3 利益剰余金		432,868		415,978	
株主資本合計		638,489	61.1	621,599	63.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,042		17,523	
2 為替換算調整勘定		419		677	
評価・換算差額等合計		5,461	0.5	18,201	1.9
III 少数株主持分		6,170	0.6	4,719	0.5
純資産合計		650,121	62.2	644,520	66.1
負債純資産合計		1,045,846	100.0	975,250	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,619,031	100.0	1,643,402	100.0	
売上原価	1		1,180,138	72.9	1,214,886	73.9	
売上総利益			438,893	27.1	428,516	26.1	
その他の営業収入			34,861	2.1	34,452	2.1	
営業総利益			473,754	29.2	462,969	28.2	
販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		53,210			48,480		
2 従業員給与・賞与		156,017			149,667		
3 賞与引当金繰入額		5,838			5,899		
4 退職給付費用		3,653			1,900		
5 法定福利・厚生費		17,295			18,542		
6 地代家賃		79,694			81,092		
7 減価償却費		20,128			19,356		
8 水道光熱費		24,156			23,424		
9 店舗管理・修繕費		28,276			27,246		
10 その他		63,906	452,180	27.9	68,913	444,523	27.1
営業利益			21,574	1.3	18,445	1.1	
営業外収益							
1 受取利息		1,576			2,162		
2 受取配当金		248			1,288		
3 持分法による投資利益		1,892			63		
4 負ののれん償却額		-			712		
5 その他		638	4,356	0.3	891	5,118	0.3
営業外費用							
1 支払利息		500			775		
2 社債利息		1,176			764		
3 為替差損		105			420		
4 その他		660	2,442	0.1	862	2,824	0.1
経常利益			23,488	1.5	20,740	1.3	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	528			6,351		
2 関係会社株式売却益	3	2,118			-		
3 投資有価証券売却益		-			3,451		
4 その他		22	2,668	0.1	1,059	10,861	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	234			625		
2 固定資産廃棄損	5	825			1,004		
3 減損損失	6	3,681			2,930		
4 商品券回収損引当金 繰入額		-			2,656		
5 その他		399	5,141	0.3	2,094	9,311	0.6
税金等調整前当期純利益			21,015	1.3		22,290	1.4
法人税、住民税 及び事業税		8,388			4,770		
法人税等調整額		337	8,725	0.6	5,324	10,095	0.6
少数株主利益			493	0.0		606	0.1
当期純利益			11,796	0.7		11,589	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月1日残高(百万円)	40,000	165,621	427,663	633,284
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与			△ 39	△ 39
剰余金の配当			△ 4,628	△ 4,628
当期純利益			11,796	11,796
持分法適用会社の減少			△ 1,923	△ 1,923
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,205	5,205
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	432,868	638,489

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月1日残高(百万円)	5,068	231	5,300	6,707	645,292
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					△ 39
剰余金の配当					△ 4,628
当期純利益					11,796
持分法適用会社の減少					△ 1,923
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 26	187	161	△ 536	△ 375
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 26	187	161	△ 536	4,829
平成19年2月28日残高(百万円)	5,042	419	5,461	6,170	650,121

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	432,868	638,489
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 4,388	△ 4,388
会社分割による減少(注)			△ 21,305	△ 21,305
当期純利益			11,589	11,589
連結子会社の減少			△ 2,786	△ 2,786
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 16,890	△ 16,890
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	415,978	621,599

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	5,042	419	5,461	6,170	650,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 4,388
会社分割による減少(注)					△ 21,305
当期純利益					11,589
連結子会社の減少					△ 2,786
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,481	258	12,739	△ 1,450	11,288
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,481	258	12,739	△ 1,450	△ 5,601
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	677	18,201	4,719	644,520

(注) 会社分割による減少は、現物配当による減少△1,426百万円、無対価の吸収分割による減少△19,879百万円であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,015	22,290
減価償却費		20,261	19,478
減損損失		3,681	2,930
賞与引当金の増加額		256	166
前払年金費用の増加額		△ 4,168	△ 4,710
受取利息及び受取配当金		△ 1,825	△ 3,450
支払利息及び社債利息		1,676	1,540
持分法による投資利益		△ 1,892	△ 63
固定資産売却益		△ 528	△ 6,351
固定資産売却損		234	625
固定資産廃棄損		825	1,004
投資有価証券売却益		—	△ 3,451
関係会社株式売却益		△ 2,118	—
売上債権の増加額		△ 9,931	△ 8,632
営業貸付金の増加(△)又は減少額		△ 1,497	19
たな卸資産の増加(△)又は減少額		△ 306	3,107
仕入債務の増加額		2,653	244
その他		12,891	8,165
小計		41,229	32,914
利息及び配当金の受取額		1,380	2,998
利息の支払額		△ 1,698	△ 1,749
法人税等の支払額		△ 3,130	△ 9,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,781	24,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 36,052	△34,832
有形固定資産の売却による収入		1,141	13,681
無形固定資産の取得による支出		△ 296	△ 3,406
無形固定資産の売却による収入		582	164
投資有価証券の取得による支出		△ 1,161	△ 41
関係会社出資金の取得による支出		△ 4,167	△ 420
関係会社株式の売却による収入		12,034	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による収入	※2	—	2,360
差入保証金及び建設協力立替金の 差入れによる支出		△ 5,404	△ 8,380
差入保証金の返還等による収入		13,686	17,137
預り保証金の預りによる収入		6,328	4,015
預り保証金の返還による支出		△ 4,527	△ 2,911
預け金の減少額		—	84,290
定期預金の預入による支出		—	△ 90,346
その他		△ 3,173	2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,011	△ 16,354

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		4,234	1,981
長期借入による収入		—	2,869
長期借入金の返済による支出		△ 1,425	△ 5,118
社債の償還による支出		—	△ 30,390
配当金の支払額		△ 4,628	△ 4,388
少数株主への配当金の支払額		—	△ 115
その他		590	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,228	△ 35,161
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		312	168
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		15,853	△ 27,156
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		142,352	158,205
Ⅶ 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△ 6,039
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	158,205	125,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 EXIL S.A. は平成18年10月23日に清算を結了したため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、株式の取得により、株式会社赤ちゃん本舗と同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。 株式会社ファミールとヨーク物産株式会社は、当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する2社の株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。また、株式会社アイワイ・カード・サービスと株式会社ヨークインシュアランスは、当社と株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する2社の株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ススキノ十字街ビル株式会社</p> <p>株式会社セブン銀行は、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。ただし、平成18年8月末をみなし売却日としているため、当連結会計年度の期首から同日までの損益を持分法で取り込み、同日において持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>株式会社セブン銀行の中間決算日は9月30日ですが、持分法の適用に際し、中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した主要な関連会社の名称 株式会社モール・エスシー開発 ススキノ十字街ビル株式会社 株式会社赤ちゃん本舗の株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が4社増加しましたが、その内、3社は当連結会計年度において株式を売却したこと等により減少しております。 また、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p> <p>(2) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社赤ちゃん本舗は12月31日から2月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては連結対象となった7月以降12月末までの6ヶ月分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて8ヶ月分の損益を取り込んでおります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品 主として売価還元法による低価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 当社および一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社および一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当連結会計年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。 なお、この変更により、2,656百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—	のれんおよび負ののれんは、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は115,000百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は60,000百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,319百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> </table> <p>この他、建物685百万円と土地1,331百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,874百万円の担保に供しております。また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券19百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五所川原街づくり(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">650百万円 931百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582百万円</td> </tr> </table>	土地	7,319百万円	計	7,319百万円	一年内返済予定の長期借入金	750百万円	長期借入金	4,500百万円	投資有価証券	75百万円	五所川原街づくり(株)従業員	650百万円 931百万円	計	1,582百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,753百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,058百万円</td> </tr> </table> <p>この他、建物637百万円と土地1,000百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※3 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,486百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五所川原街づくり(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">336百万円 857百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,074百万円	土地	10,678百万円	計	12,753百万円	短期借入金	2,569百万円	一年内返済予定の長期借入金	750百万円	長期借入金	11,058百万円	投資有価証券(株式)	286百万円	投資有価証券(出資金)	31百万円	のれん	4,486百万円	負ののれん	1,889百万円	計	2,596百万円	五所川原街づくり(株)従業員	336百万円 857百万円	計	1,193百万円
土地	7,319百万円																																								
計	7,319百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	750百万円																																								
長期借入金	4,500百万円																																								
投資有価証券	75百万円																																								
五所川原街づくり(株)従業員	650百万円 931百万円																																								
計	1,582百万円																																								
建物及び構築物	2,074百万円																																								
土地	10,678百万円																																								
計	12,753百万円																																								
短期借入金	2,569百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	750百万円																																								
長期借入金	11,058百万円																																								
投資有価証券(株式)	286百万円																																								
投資有価証券(出資金)	31百万円																																								
のれん	4,486百万円																																								
負ののれん	1,889百万円																																								
計	2,596百万円																																								
五所川原街づくり(株)従業員	336百万円 857百万円																																								
計	1,193百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																													
※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減6,854百万円を行った後の金額によって計上されています。		※1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減3,416百万円を行った後の金額によって計上されています。																													
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																													
建物及び構築物	164百万円	建物及び構築物	3,511百万円																												
土地	303百万円	土地	2,157百万円																												
借地権	57百万円	その他	682百万円																												
その他	3百万円	計	6,351百万円																												
計	528百万円																														
※3 関係会社株式売却益 関連会社であった株式会社セブン銀行株式の売却によるものであります。		※3																													
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																													
器具備品	53百万円	建物及び構築物	56百万円																												
借地権	176百万円	土地	564百万円																												
その他	5百万円	その他	4百万円																												
計	234百万円	計	625百万円																												
※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。		※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。																													
建物及び構築物	363百万円	建物及び構築物	292百万円																												
器具備品	143百万円	器具備品	126百万円																												
その他	318百万円	その他	585百万円																												
計	825百万円	計	1,004百万円																												
※6 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失3,681百万円を計上しております。		※6 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失2,930百万円を計上しております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 (スーパー ストア)</td> <td rowspan="2">土地 および 建物等</td> <td>埼玉県 3店舗</td> <td rowspan="4">3,681</td> </tr> <tr> <td>その他 8店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗 (その他)</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>東京都 5店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 9店舗</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパー ストア)	土地 および 建物等	埼玉県 3店舗	3,681	その他 8店舗	店舗 (その他)	建物等	東京都 5店舗	その他 9店舗		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 (スーパー ストア)</td> <td rowspan="2">建物 および 構築物等</td> <td>埼玉県 3店舗</td> <td rowspan="3">2,917</td> </tr> <tr> <td>その他 15店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td>建物等</td> <td>大阪府他 1物件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,930</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパー ストア)	建物 および 構築物等	埼玉県 3店舗	2,917	その他 15店舗	その他の 施設等	建物等	大阪府他 1物件	合計			2,930
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
店舗 (スーパー ストア)	土地 および 建物等	埼玉県 3店舗	3,681																												
		その他 8店舗																													
店舗 (その他)	建物等	東京都 5店舗																													
		その他 9店舗																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
店舗 (スーパー ストア)	建物 および 構築物等	埼玉県 3店舗	2,917																												
		その他 15店舗																													
その他の 施設等	建物等	大阪府他 1物件																													
合計			2,930																												
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>		店舗(百万円)	建物及び構築物	2,779	土地	144	その他	758	合計	3,681		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>2,309</td> <td>12</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>607</td> <td>0</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917</td> <td>12</td> <td>2,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~3.9%で割り引いて算定しております。</p>		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	2,309	12	2,322	その他	607	0	607	合計	2,917	12	2,930			
	店舗(百万円)																														
建物及び構築物	2,779																														
土地	144																														
その他	758																														
合計	3,681																														
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																												
建物及び 構築物	2,309	12	2,322																												
その他	607	0	607																												
合計	2,917	12	2,930																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	平成18年3月1日 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	400,000	—	—	400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	4,628	11円57銭	平成18年8月31日	平成18年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,380	3円45銭	平成19年2月28日	平成19年5月18日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	400,000	—	—	400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,380	3円45銭	平成19年2月28日	平成19年5月18日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	3,008	7円52銭	平成19年8月31日	平成19年11月8日

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通 株式	(株)セブン&ア イ・フードシ テムズ株式	1,426	3円56銭	平成19年2月28日	平成19年3月1日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,980	4円95銭	平成20年2月29日	平成20年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	160,953百万円	現金及び預金	103,210百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 2,747百万円	有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	115,000百万円
現金及び現金同等物	158,205百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△93,200百万円
		現金及び現金同等物	125,009百万円

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																										
	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社赤ちゃん本舗</p> <table data-bbox="861 481 1380 862"> <tr><td>流動資産</td><td>14,723百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>23,783百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>△1,295百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△25,406百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△9,403百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△1,167百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>1,235百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△3,563百万円</td></tr> <tr><td>差引：当該会社取得のための支出（△収入）</td><td>△2,328百万円</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する子会社株式を同社へ承継したことに伴い連結の範囲から除外となった株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ファミリー</p> <table data-bbox="861 1153 1380 1377"> <tr><td>流動資産</td><td>4,948百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,984百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>7,932百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,946百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,082百万円</td></tr> </table> <p>ヨーク物産株式会社</p> <table data-bbox="861 1422 1380 1646"> <tr><td>流動資産</td><td>2,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,721百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>4,184百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,101百万円</td></tr> </table>	流動資産	14,723百万円	固定資産	23,783百万円	のれん	△1,295百万円	流動負債	△25,406百万円	固定負債	△9,403百万円	少数株主持分	△1,167百万円	当該会社株式の取得価額	1,235百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△3,563百万円	差引：当該会社取得のための支出（△収入）	△2,328百万円	流動資産	4,948百万円	固定資産	2,984百万円	資産合計	7,932百万円	流動負債	1,946百万円	固定負債	136百万円	負債合計	2,082百万円	流動資産	2,463百万円	固定資産	1,721百万円	資産合計	4,184百万円	流動負債	1,022百万円	固定負債	78百万円	負債合計	1,101百万円
流動資産	14,723百万円																																										
固定資産	23,783百万円																																										
のれん	△1,295百万円																																										
流動負債	△25,406百万円																																										
固定負債	△9,403百万円																																										
少数株主持分	△1,167百万円																																										
当該会社株式の取得価額	1,235百万円																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△3,563百万円																																										
差引：当該会社取得のための支出（△収入）	△2,328百万円																																										
流動資産	4,948百万円																																										
固定資産	2,984百万円																																										
資産合計	7,932百万円																																										
流動負債	1,946百万円																																										
固定負債	136百万円																																										
負債合計	2,082百万円																																										
流動資産	2,463百万円																																										
固定資産	1,721百万円																																										
資産合計	4,184百万円																																										
流動負債	1,022百万円																																										
固定負債	78百万円																																										
負債合計	1,101百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
	<p>当社と株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する子会社株式を同社へ承継したことに伴い連結の範囲から除外となった株式会社アイワイ・カード・サービスと株式会社ヨークインシュアランスの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アイワイ・カード・サービス</p> <table data-bbox="869 510 1380 734"> <tr> <td>流動資産</td> <td>91,223百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td>93,186百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>76,719百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,006百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td>80,725百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ヨークインシュアランス</p> <table data-bbox="869 786 1380 1010"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,895百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td>4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td>1,714百万円</td> </tr> </table>	流動資産	91,223百万円	固定資産	1,962百万円	<u>資産合計</u>	93,186百万円	流動負債	76,719百万円	固定負債	4,006百万円	<u>負債合計</u>	80,725百万円	流動資産	3,895百万円	固定資産	114百万円	<u>資産合計</u>	4,010百万円	流動負債	1,713百万円	固定負債	1百万円	<u>負債合計</u>	1,714百万円
流動資産	91,223百万円																								
固定資産	1,962百万円																								
<u>資産合計</u>	93,186百万円																								
流動負債	76,719百万円																								
固定負債	4,006百万円																								
<u>負債合計</u>	80,725百万円																								
流動資産	3,895百万円																								
固定資産	114百万円																								
<u>資産合計</u>	4,010百万円																								
流動負債	1,713百万円																								
固定負債	1百万円																								
<u>負債合計</u>	1,714百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	24,263	8,049	16,214	器具備品	27,666	13,134	14,531
				ソフトウェア	16	2	14
				合計	27,682	13,137	14,545
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,831百万円				1年内 5,275百万円			
1年超 11,383百万円				1年超 9,270百万円			
合計 16,214百万円				合計 14,545百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 4,117百万円				支払リース料 5,203百万円			
減価償却費相当額 4,117百万円				減価償却費相当額 5,203百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 30,509百万円				1年内 29,179百万円			
1年超 162,431百万円				1年超 171,977百万円			
合計 192,941百万円				合計 201,156百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19	19	0	-	-	-
合計	19	19	0	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,474	12,278	7,803	14,284	43,231	28,946
	債券	-	-	-	9	9	0
	小計	4,474	12,278	7,803	14,294	43,241	28,946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	325	297	27	409	281	128
	債券	9	9	0	-	-	-
	小計	334	307	27	409	281	128
合計		4,809	12,585	7,775	14,703	43,522	28,818

3 前連結会計年度および当連結会計年度に売却したその他有価証券
重要性がないため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	11,430	1,377
非上場外国株式	4,000	3,000
債券	-	24
譲渡性預金	-	115,000
合計	15,430	119,402

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)				当連結会計年度(平成20年2月29日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	-	29	-	-	-	9	-	-
債券	-	-	-	-	24	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	115,000	-	-	-
合計	-	29	-	-	115,024	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避および有利子負債の市場金利変動リスクの回避または将来の金利支払のキャッシュ・フローを最適化するために行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の実行および管理は「市場リスク管理規定」と「市場リスク管理要領」等の社内規定に基づいて行われております。</p>	<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建取引について、為替相場の変動リスクを軽減し、適切な利益管理を行う目的で為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、市場金利の変動リスクを回避、あるいは将来のキャッシュ・フローを最適化するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」(7)に記載しております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)				当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	3,977	—	3,975	△2	4,774	—	4,497	△277
ユーロ	79	—	80	1	181	—	179	△2
通貨スワップ取引								
米ドル	—	—	—	—	866	866	2	2
合計	4,057	—	4,056	△0	5,823	866	4,679	△277

(注) 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)				当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	—	—	—	—	1,000	—	0	0
受取固定・支払変動	20,000	10,000	△77	△77	10,000	10,000	△35	△35
合計	20,000	10,000	△77	△77	11,000	10,000	△34	△34

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務(注) 1	△114,821	△113,815
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	135,576	121,526
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,755	7,711
ニ 未認識数理計算上の差異	△12,623	3,685
ホ 未認識過去勤務債務	△2,873	△1,994
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ+ホ)	5,258	9,402
ト 前払年金費用	5,501	9,710
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△243	△308

(注)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用(注) 1	5,328	4,913
ロ 利息費用	3,011	2,775
ハ 期待運用収益	△4,769	△4,580
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△765	△1,061
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△778	△766
ヘ 臨時に支払った割増額	1,639	631
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,666	1,911

(注)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に5年	主に5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしています。)	10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 商品低価引当金 2,789 販売促進引当金 3,577 賞与引当金 2,391 減価償却損金算入限度超過額 2,673 税務上の繰越欠損金 10,307 土地評価損および減損損失否認額 17,812 未払事業税・事業所税 1,500 その他 4,765 繰延税金資産小計 45,817 評価性引当額 △ 21,428 繰延税金資産合計 24,388 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △ 1,054 前払年金費用 △ 1,316 その他有価証券評価差額金 △ 2,731 その他 △ 817 繰延税金負債合計 △ 5,919 繰延税金資産の純額 18,469	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 商品低価引当金 1,529 販売促進引当金 3,016 賞与引当金 2,381 商品券回収損引当金 946 減価償却損金算入限度超過額 3,056 税務上の繰越欠損金 5,297 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,264 土地評価損および減損損失否認額 17,498 未払事業税・事業所税 752 その他 3,930 繰延税金資産小計 39,674 評価性引当額 △18,268 繰延税金資産合計 21,405 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △933 前払年金費用 △3,793 その他有価証券評価差額金 △11,347 その他 △918 繰延税金負債合計 △16,993 繰延税金資産の純額 4,412
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産 12,377		流動資産 - 繰延税金資産 9,887
	固定資産 - 繰延税金資産 6,578		固定資産 - 繰延税金資産 185
	固定負債 - 繰延税金負債 △ 486		固定負債 - 繰延税金負債 △5,659
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 持分法投資損益 △ 3.7 連結調整勘定償却額 0.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 6.2 評価性引当額の増減額 6.4 住民税均等割 2.7 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) のれん償却額 △0.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4 評価性引当額の増減額 4.2 住民税均等割 2.4 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

事業の内容

レストラン事業管理事業

企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めるため、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社がレストラン事業管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

承継する子会社株式を含む権利義務の対価として、新たに発行された株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式が、当社に対して交付されましたが、当社は、交付された同社株式のすべてを株式会社セブン&アイ・ホールディングスに現物配当しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継したことに伴い、株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社を連結の範囲から除外しております。

2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

事業の内容

金融関連事業管理事業

企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、当社を吸収分割会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社が金融関連事業管理事業に関して有する株式(株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継したことに伴い、株式会社アイワイ・カード・サービスおよび株式会社ヨークインシュアランスを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	スーパー ストア事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,611,735	42,157	1,653,893	—	1,653,893
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,821	10,541	21,362	(21,362)	—
計	1,622,557	52,698	1,675,255	(21,362)	1,653,893
営業費用	1,602,775	50,905	1,653,681	(21,362)	1,632,318
営業利益	19,781	1,792	21,574	—	21,574
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	961,308	101,849	1,063,157	(17,310)	1,045,846
減価償却費	19,784	477	20,261	—	20,261
減損損失	3,583	98	3,681	—	3,681
資本的支出	36,725	417	37,142	—	37,142

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーストア事業

スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等

(2) その他の事業

クレジットカード、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン、給食の営業・受託およびサービス業等

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区	50,000	持株会社	(被所有)直接 100.0	兼任6名	業務委託契約	社債に対する被債務保証	100,000	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 当社は、社債に対して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスより保証を受けております。
なお、社債に係る保証の取引金額については、社債の被保証残高を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	30,500	銀行業	(所有)直接 16.9	兼任1名	預金取引ATM設置	普通預金の預け入れ(増減)	14,253	普通預金	14,253
								譲渡性預金の預け入れ	220,000	譲渡性預金	30,000
								有価証券の売却 売却代金 売却益	5,940 2,118	—	—
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	貸金業	—	兼任1名	資金の寄託	資金の寄託	761,000	預け金	85,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

有価証券の売却は、平成18年7月3日に実施しております。売却価額は、第三者の算定結果を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区	50,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任7名	業務委託契約	社債に対する被債務保証	70,000	—	—
								金融関連事業管理事業に関して有する株式の承継	無対価	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、社債に対して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスより保証を受けております。

なお、社債に係る保証の取引金額については、社債の被保証残高を記載しております。

(注2) 金融関連事業管理事業に関して有する株式は、株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべてであります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社セブン銀行	東京都千代田区	30,500	銀行業	(所有) 直接 16.9	兼任1名	預金取引ATM設置	普通預金の預け入れ(増減)	△ 10,022	普通預金	4,230
								譲渡性預金の預け入れ	230,000	譲渡性預金	30,000
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10	貸金業	—	兼任1名	資金の寄託	資金の寄託	880,000	預け金	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,609.88円	1株当たり純資産額 1,599.50円
1株当たり当期純利益 29.49円	1株当たり当期純利益 28.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (百万円)	11,796	11,589
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,796	11,589
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400,000	400,000

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	650,121	644,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,170	4,719
(うち少数株主持分) (百万円)	6,170	4,719
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	643,951	639,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約 当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズ（以下フードシステムズ）とは、平成19年1月11日に締結した、当社を吸収分割会社としフードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約に基づき、平成19年3月1日に当社がレストラン管理事業に関して有する子会社株式（株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて）を含む権利義務をフードシステムズに承継いたしました。 なお、同日をもって当社は、親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対し、フードシステムズ株式を現物配当しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社イトーヨーカ堂	(円建)第3回 無担保社債	平成12年 3月29日	30,000 (30,000)	—	1.72	無担保	平成19年 3月29日
株式会社イトーヨーカ堂	(円建)第4回 無担保社債	平成12年 3月29日	20,000	20,000	1.96	無担保	平成22年 3月29日
株式会社イトーヨーカ堂	(円建)第5回 無担保社債	平成14年 11月1日	50,000	50,000	0.65	無担保	平成21年 9月18日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第4回 無担保社債	平成15年 3月31日	—	62 (62)	0.42	無担保	平成20年 3月31日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第5回 無担保社債	平成15年 3月31日	—	220 (80)	0.53	無担保	平成22年 3月31日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第6回 無担保社債	平成16年 2月20日	—	500 (500)	0.96	無担保	平成21年 2月20日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第7回 無担保社債	平成16年 3月31日	—	187 (125)	0.70	無担保	平成21年 3月31日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第8回 無担保社債	平成17年 3月25日	—	625 (250)	0.73	無担保	平成22年 3月25日
株式会社赤ちゃん本舗	(円建)第9回 無担保社債	平成18年 3月27日	—	700 (200)	1.32	無担保	平成23年 3月25日
計			100,000 (30,000)	72,294 (1,217)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,217	50,592	20,385	100	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,816	26,861	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,425	4,732	1.85	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,262	17,122	1.92	平成21年3月～ 平成31年7月
合計	73,503	48,716	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,959	3,408	2,491	1,856

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		143,316		81,670	
2 売掛金		19,412		20,528	
3 有価証券		—		115,000	
4 商品		77,933		73,745	
5 貯蔵品		108		80	
6 前渡金		500		390	
7 前払費用		7,583		7,904	
8 繰延税金資産		12,070		9,652	
9 従業員に対する短期債権		54		44	
10 短期貸付金		331		330	
11 預け金		85,000		—	
12 未収入金		5,105		4,312	
13 短期差入保証金		9,446		8,785	
14 立替金		1,654		1,358	
15 その他		881		691	
流動資産合計		363,401	38.9	324,493	36.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	297,569		287,387	
減価償却累計額		180,991	116,577	182,879	104,508
(2) 構築物		22,511		21,983	
減価償却累計額		12,950	9,561	13,491	8,492
(3) 車輛運搬具		15		1	
減価償却累計額		14	1	0	0
(4) 器具備品		35,458		36,027	
減価償却累計額		26,355	9,102	28,032	7,995
(5) 土地	※1		97,423		93,780
(6) 建設仮勘定			10,727		32,870
有形固定資産合計			243,394		247,647
2 無形固定資産					
(1) 借地権			947		939
(2) 商標権			72		65
(3) ソフトウェア			1,529		1,911
(4) その他			247		242
無形固定資産合計			2,797		3,159
			0.3		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	27,946		47,715	
(2) 関係会社株式		29,397		8,066	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社出資金		11,333		11,770	
(5) 長期貸付金		10,998		10,667	
(6) 破産更正債権等		—		3,069	
(7) 長期前払費用		7,309		9,152	
(8) 前払年金費用		4,295		8,711	
(9) 長期差入保証金		224,439		209,123	
(10) 建設協力立替金		5,110		10,752	
(11) 繰延税金資産		5,967		—	
(12) その他		2,730		1,915	
貸倒引当金		△ 5,755		△ 5,177	
投資その他の資産合計		323,784	34.7	315,778	35.4
固定資産合計		569,976	61.1	566,586	63.6
Ⅲ 繰延資産					
創立費		224		168	
繰延資産合計		224	0.0	168	0.0
資産合計		933,602	100.0	891,248	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		70,999		70,022	
2 短期借入金		1,600		1,790	
3 一年内返済予定の 長期借入金		675		675	
4 一年内償還予定の社債		30,000		—	
5 未払金		14,638		14,834	
6 未払法人税等		6,929		801	
7 未払消費税等		8,237		2,720	
8 未払費用		10,357		10,676	
9 前受金		503		496	
10 預り金		6,012		2,543	
11 賞与引当金		5,197		5,225	
12 役員賞与引当金		44		50	
13 販売促進引当金		3,675		3,289	
14 設備関係支払手形		1,302		—	
15 商品券回収損引当金		—		2,229	
16 商品券		10,179		9,935	
17 その他		1,184		1,185	
流動負債合計		171,536	18.4	126,475	14.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		70,000		70,000	
2 長期借入金		7,762		7,087	
3 長期未払金		1,150		1,120	
4 繰延税金負債		—		4,524	
5 役員退職慰労引当金		1,287		1,273	
6 債務保証損失引当金		—		278	
7 長期預り金		48,618		49,356	
固定負債合計		128,818	13.8	133,639	15.0
負債合計		300,354	32.2	260,114	29.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		40,000		40,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		165,621		165,621	
資本剰余金合計		165,621		165,621	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		11,700		11,700	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,273		986	
繰越利益剰余金		409,621		395,302	
利益剰余金合計		422,594		407,989	
株主資本合計		628,216	67.3	613,610	68.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		5,031		17,523	
評価・換算差額等合計		5,031	0.5	17,523	2.0
純資産合計		633,247	67.8	631,133	70.8
負債純資産合計		933,602	100.0	891,248	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1,2		1,487,480	100.0		1,464,094	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		77,993			77,933		
2 当期商品仕入高		1,098,100			1,083,110		
合計		1,176,094			1,161,044		
3 商品期末たな卸高	3	77,933	1,098,160	73.8	73,745	1,087,298	74.3
売上総利益	1		389,320	26.2		376,795	25.7
営業収入							
1 不動産賃貸収入		18,844			19,505		
2 その他の営業収入		5,205	24,049	1.6	5,781	25,286	1.8
営業総利益			413,370	27.8		402,082	27.5
販売費及び一般管理費							
1 宣伝装飾費		50,601			44,229		
2 消耗品費		7,011			6,590		
3 配送費		4,513			5,340		
4 従業員給与・賞与		132,027			131,509		
5 賞与引当金繰入額		5,197			5,225		
6 退職給付費用		3,309			1,542		
7 役員退職慰労引当金繰入額		75			89		
8 法定福利・厚生費		15,773			15,369		
9 地代家賃		74,510			71,642		
10 店舗管理・修繕費		27,524			26,936		
11 減価償却費		18,188			16,694		
12 水道光熱費		20,897			20,804		
13 EDP費用		7,811			8,771		
14 その他		27,604	395,047	26.6	30,208	384,955	26.3
営業利益			18,322	1.2		17,126	1.2
営業外収益							
1 受取利息		1,371			1,366		
2 有価証券利息		-			556		
3 受取配当金	6	2,947			1,607		
4 その他		334	4,654	0.3	533	4,063	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		285			278		
2 社債利息		1,176			764		
3 為替差損		-			413		
4 その他		533	1,994	0.1	391	1,849	0.1
経常利益			20,982	1.4		19,341	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	430			5,647		
2 関係会社株式売却益	7	3,240			-		
3 投資有価証券売却益		-			3,438		
4 その他		-	3,670	0.3	1,015	10,101	0.7
特別損失							
1 固定資産売却損		-			603		
2 固定資産廃棄損	5	525			789		
3 減損損失	8	3,077			3,348		
4 商品券回収損引当金 繰入額		-			2,549		
5 関係会社株式評価損		-			1,770		
6 その他		306	3,909	0.3	1,504	10,566	0.7
税引前当期純利益			20,743	1.4		18,876	1.3
法人税、住民税 及び事業税		7,048			3,451		
法人税等調整額		338	7,386	0.5	4,336	7,787	0.5
当期純利益			13,356	0.9		11,088	0.8

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月1日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月1日残高(百万円)	11,700	1,338	400,827	413,866	619,487
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,628	△ 4,628	△ 4,628
当期純利益			13,356	13,356	13,356
固定資産圧縮積立金の取崩し		△ 65	65	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 65	8,793	8,728	8,728
平成19年2月28日残高(百万円)	11,700	1,273	409,621	422,594	628,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月1日残高(百万円)	5,057	5,057	624,544
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 4,628
当期純利益			13,356
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 25	△ 25	△ 25
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 25	△ 25	8,703
平成19年2月28日残高(百万円)	5,031	5,031	633,247

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
会社分割による減少(注)			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	11,700	1,273	409,621	422,594	628,216
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,388	△ 4,388	△ 4,388
会社分割による減少(注)			△ 21,305	△ 21,305	△ 21,305
当期純利益			11,088	11,088	11,088
固定資産圧縮積立金の取崩し		△ 287	287	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 287	△ 14,318	△ 14,605	△ 14,605
平成20年2月29日残高(百万円)	11,700	986	395,302	407,989	613,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	5,031	5,031	633,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 4,388
会社分割による減少(注)			△ 21,305
当期純利益			11,088
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,491	12,491	12,491
事業年度中の変動額合計(百万円)	12,491	12,491	△ 2,114
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	17,523	631,133

(注) 会社分割による減少は、現物配当による減少△1,426百万円、無対価の吸収分割による減少△19,879百万円であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による低価法 センター在庫商品(除生鮮食品) 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 生鮮食品 同左 店舗在庫商品(除生鮮食品) 同左 センター在庫商品(除生鮮食品) 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改 正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年 3月 30日 法 律第6号)および(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成 19年 3月 30日 政令第83号))に 伴い、平成19年 4月 1日以降に 取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しており ます。 この変更による損益への影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する 方法によっております。	創立費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当事業年度において、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。 なお、この変更により2,549百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(6) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) —————</p>	<p>(6) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することにしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当社は、当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は115,000百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は60,000百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれる譲渡性預金に係る利息は163百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「為替差損」は94百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																								
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,874百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五所川原街づくり株式会社</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582百万円</td> </tr> </table>	建物	685百万円	土地	1,331百万円	計	2,016百万円	五所川原街づくり株式会社	650百万円	従業員	931百万円	計	1,582百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,968百万円</td> </tr> </table> <p>上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五所川原街づくり株式会社</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193百万円</td> </tr> </table>	建物	637百万円	土地	1,331百万円	計	1,968百万円	五所川原街づくり株式会社	336百万円	従業員	857百万円	計	1,193百万円
建物	685百万円																								
土地	1,331百万円																								
計	2,016百万円																								
五所川原街づくり株式会社	650百万円																								
従業員	931百万円																								
計	1,582百万円																								
建物	637百万円																								
土地	1,331百万円																								
計	1,968百万円																								
五所川原街づくり株式会社	336百万円																								
従業員	857百万円																								
計	1,193百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																														
<p>※1 歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">222,999百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">203,703百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">19,296百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高のうち関係会社への商品売上高は23,588百万円であります。</p> <p>※3 商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減6,723百万円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 2,700百万円</p> <p>※7 関連会社であった株式会社セブン銀行株式の売却によるものであります。</p> <p>※8 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失3,077百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地および 建物等</td> <td>埼玉県 2店舗 その他 6店舗</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	売上高	222,999百万円	売上原価	203,703百万円	売上総利益	19,296百万円	土地	261百万円	建物	153百万円	その他	16百万円	計	430百万円	建物	201百万円	器具備品	86百万円	その他	236百万円	計	525百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地および 建物等	埼玉県 2店舗 その他 6店舗	3,077		店舗(百万円)	建物および構築物	2,257	土地	134	その他	685	合計	3,077	<p>※1 歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">225,619百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">205,579百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">20,039百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高のうち関係会社への商品売上高は14,084百万円であります。</p> <p>※3 商品の期末たな卸高は売価還元低価法による評価減3,315百万円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,445百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,647百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 328百万円</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失3,348百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物および 構築物等</td> <td>奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	売上高	225,619百万円	売上原価	205,579百万円	売上総利益	20,039百万円	土地	2,157百万円	建物	3,445百万円	その他	44百万円	計	5,647百万円	建物	188百万円	器具備品	63百万円	その他	537百万円	計	789百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物および 構築物等	奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	3,348		店舗(百万円)	建物および構築物	2,834	その他	513	合計	3,348
売上高	222,999百万円																																																																														
売上原価	203,703百万円																																																																														
売上総利益	19,296百万円																																																																														
土地	261百万円																																																																														
建物	153百万円																																																																														
その他	16百万円																																																																														
計	430百万円																																																																														
建物	201百万円																																																																														
器具備品	86百万円																																																																														
その他	236百万円																																																																														
計	525百万円																																																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																												
店舗	土地および 建物等	埼玉県 2店舗 その他 6店舗	3,077																																																																												
	店舗(百万円)																																																																														
建物および構築物	2,257																																																																														
土地	134																																																																														
その他	685																																																																														
合計	3,077																																																																														
売上高	225,619百万円																																																																														
売上原価	205,579百万円																																																																														
売上総利益	20,039百万円																																																																														
土地	2,157百万円																																																																														
建物	3,445百万円																																																																														
その他	44百万円																																																																														
計	5,647百万円																																																																														
建物	188百万円																																																																														
器具備品	63百万円																																																																														
その他	537百万円																																																																														
計	789百万円																																																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																												
店舗	建物および 構築物等	奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	3,348																																																																												
	店舗(百万円)																																																																														
建物および構築物	2,834																																																																														
その他	513																																																																														
合計	3,348																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	22,632	7,471	15,160	器具備品	25,715	12,068	13,646
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,501百万円				1年内 4,906百万円			
1年超 10,659百万円				1年超 8,739百万円			
合計 15,160百万円				合計 13,646百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 3,794百万円				支払リース料 4,840百万円			
減価償却費相当額 3,794百万円				減価償却費相当額 4,840百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 26,678百万円				1年内 26,232百万円			
1年超 146,339百万円				1年超 159,180百万円			
合計 173,017百万円				合計 185,413百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	商品低価引当金 2,736		商品低価引当金 1,349
	販売促進引当金 3,117		販売促進引当金 2,765
	賞与引当金 2,115		賞与引当金 2,126
	役員退職慰労引当金 523		商品券回収損引当金 907
	減価償却費損金算入限度超過額 2,347		役員退職慰労引当金 518
	関係会社株式評価損 7,650		貸倒引当金 1,151
	有価証券評価損 409		減価償却費損金算入限度超過額 2,895
	未払事業税・事業所税 1,414		関係会社株式評価損 3,387
	分割承継土地等 19,049		有価証券評価損 487
	減損損失 15,318		未払事業税・事業所税 684
	その他 4,345		分割承継土地等 17,689
	繰延税金資産小計 59,027		減損損失 15,516
	評価性引当額 Δ 36,054		その他 1,961
	繰延税金資産合計 22,973		繰延税金資産小計 51,443
			評価性引当額 Δ 31,075
			繰延税金資産合計 20,367
	(繰延税金負債) (百万円)		(繰延税金負債) (百万円)
	固定資産圧縮積立金 Δ 874		固定資産圧縮積立金 Δ 757
	退職給付引当金損金算入限度超過額 Δ 816		退職給付引当金損金算入限度超過額 Δ 3,134
	退職給付信託設定益 Δ 520		投資有価証券評価益 Δ 50
	その他の有価証券評価差額金 Δ 2,723		その他の有価証券評価差額金 Δ 11,296
	繰延税金負債合計 Δ 4,934		繰延税金負債合計 Δ 15,239
	繰延税金資産の純額 18,038		繰延税金資産の純額 5,128
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金算入されない項目 Δ 11.6		受取配当金等永久に益金算入されない項目 Δ 2.4
	住民税均等割 2.2		住民税均等割 2.5
	評価性引当額の増減額 3.6		関係会社株式評価に対する評価性引当額の増加 3.8
	その他 0.7		貸倒引当金に対する評価性引当額の増加 6.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6		減損損失に対する評価性引当額の減少 Δ 10.7
			その他 1.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

事業の内容

レストラン事業管理事業

企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めるため、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社がレストラン事業管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

承継する子会社株式を含む権利義務の対価として、新たに発行された株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式が、当社に対して交付されましたが、当社は、交付された同社株式のすべてを株式会社セブン&アイ・ホールディングスに現物配当しております。

2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

事業の内容

金融関連事業管理事業

企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、当社を吸収分割会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社が金融関連事業管理事業に関して有する株式(株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,583.12円	1株当たり純資産額 1,577.83円
1株当たり当期純利益 33.39円	1株当たり当期純利益 27.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (百万円)	13,356	11,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,356	11,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400,000	400,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	633,247	631,133
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	633,247	631,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約 当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズ（以下フードシステムズ）とは、平成19年1月11日に締結した、当社を吸収分割会社としフードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約に基づき、平成19年3月1日に当社がレストラン管理事業に関して有する子会社株式（株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて）を含む権利義務をフードシステムズに承継いたしました。 なお、同日をもって当社は、親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対し、フードシステムズ株式を現物配当しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社セブン銀行	196,961	34,271
		松下電器産業株式会社	1,397,000	3,122
		サクラプリファードキャピタル	3,000	3,000
		三井住友海上火災保険株式会社	1,081,000	1,207
		株式会社りそなホールディングス	6,195	1,071
		アイング株式会社	525,000	750
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,405	626
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	440	339
		伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	103,000	303
		株式会社静岡銀行	250,000	278
		その他(56銘柄)	3,531,689	2,735
		計	7,095,690	47,705

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第39回割引国債(1銘柄)	10	9
		計	10	9

【その他】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	115,000	115,000
		計	115,000	115,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	297,569	5,676	15,858 (2,580)	287,387	182,879	12,169	104,508
構築物	22,511	219	747 (254)	21,983	13,491	927	8,492
車輛運搬具	15	—	14	1	0	0	0
器具備品	35,458	2,242	1,674 (513)	36,027	28,032	2,766	7,995
土地	97,423	485	4,128	93,780	—	—	93,780
建設仮勘定	10,727	23,513	1,370	32,870	—	—	32,870
有形固定資産計	463,706	32,138	23,794 (3,348)	472,050	224,402	15,863	247,647
無形固定資産							
借地権	955	—	—	955	16	8	939
商標権	107	3	—	110	45	10	65
ソフトウェア	3,836	1,197	215	4,818	2,906	785	1,911
その他	717	32	11	738	495	25	242
無形固定資産計	5,616	1,234	227	6,623	3,463	830	3,159
長期前払費用	10,783	3,211	856	13,138	2,906	1,354	10,232
繰延資産							
創立費	280	—	—	280	112	56	168

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(取得価額)

建設仮勘定：新店舗建設のための固定資産の購入代金 22,472百万円、その他 1,040百万円の増加

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建 物： 閉店及び改装による廃棄及び売却に伴う建物及び建物附属設備 12,722百万円、その他 556百万円の減少

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の差引当期末残高には、1年以内に償却予定の流動資産である前払費用への振替額1,080百万円を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,755	27	70	535	5,177
賞与引当金	5,197	5,225	5,197	—	5,225
役員賞与引当金	44	50	43	0	50
販売促進引当金	3,675	3,289	3,675	—	3,289
商品券回収損引当金	—	2,549	320	—	2,229
役員退職慰労引当金	1,287	93	107	—	1,273
債務保証損失引当金	—	278	—	—	278

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入等であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実支払額との差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	15,244
預金	
普通預金	46,405
当座預金	0
定期預金	20,000
外貨普通預金	20
小計	66,425
計	81,670

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	11,875
三井住友カード株式会社	1,738
ユーシーカード株式会社	1,104
三菱UFJニコス株式会社	1,003
株式会社丸大	666
その他	4,139
計	20,528

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D		
19,412	421,746	420,631	20,528	95.35	17.27

(計算方法) 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留日数 = $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数}$

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	衣料品	34,489
	住居関連商品	31,471
	食品	7,784
計		73,745
貯蔵品	ギフト券・商品券	39
	駐車券・旅券	13
	収入印紙・切手等	8
	生カード(ポイントカード)	4
	販売用伝票類	3
	その他	9
計		80

ホ 長期差入保証金

差入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	12,488
中央三井信託銀行株式会社	11,578
三井不動産株式会社	9,632
フジクラ開発株式会社	7,589
日本化薬株式会社	5,808
その他	162,025
計	209,123

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井食品株式会社	2,701
伊藤忠食品株式会社	2,137
株式会社日本アクセス	1,932
株式会社高山	1,740
木徳神糧株式会社	1,109
その他	60,400
計	70,022

ハ 社債

銘柄	金額(百万円)	発行日付	利率(%)	償還期限
第4回無担保社債	20,000	平成12.3.29	年1.96	平成22.3.29
第5回無担保社債	50,000	平成14.11.1	年0.65	平成21.9.18
計	70,000			

ニ 長期預り金

相手先	金額(百万円)
株式会社SEキャピタル	3,950
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	2,458
株式会社ジェイティービートラベランド	1,640
株式会社メリーアン	979
株式会社新星堂	871
その他	39,456
計	49,356

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	当社は、株式に係る株券を発行しないため該当事項なし
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区二番町8番地8 株式会社イトーヨーカ堂
株主名簿管理人	東京都千代田区二番町8番地8 株式会社イトーヨーカ堂
取次所	東京都千代田区二番町8番地8 株式会社イトーヨーカ堂
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	
株券登録料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第2期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年7月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社イトーヨーカ堂

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 裕 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に関する事項が記載されている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	裕子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	恭治

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	寅喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	秋洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	井	勝

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に関する事項が記載されている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の6引当金の計上基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

